

ターゲット 1

未来へ雄飛！「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

若者の「とくしま回帰」や「消費者庁等徳島移転」の推進をはじめ地方創生をさらに深化させるとともに、生涯を通じた学び直しや活躍を支援し、年齢や性別、障がいの有無、国籍に関係なく、個性を発揮して自己実現できる「ダイバーシティとくしま」を推進するなど、県民誰もが輝くことができる「笑顔とくしま・県民活躍」の実装に向け、5つの重点戦略を展開します。

5つの重点戦略（主な「主要指標」）

主要指標	現状値('17値)	目標値('22値)
◆重点戦略1 移住交流拡大！深化する地方創生		
○移住者数	1, 200人	1, 800人
○光関連産業の雇用創出数(累計)	11, 200人	13, 500人
○本県への本社機能誘致(累計)	4社	12社
◆重点戦略2 学び直しを支援！「リカレント教育」本格展開		
○(まなびーあ徳島)主催講座受講者数	96, 668人* *過去4年平均	100, 000人
○県内でテレワークを実施する事業所数(累計)	52事業所	120事業所
◆重点戦略3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開		
○健康寿命(暦年)	('16)男性71.34歳 (16)女性74.04歳	延伸
○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合	12.2%	14%
○主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者数(累計)	39人	240人
◆重点戦略4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進		
○パーキングパーミット利用可能駐車台数	1, 117台	1, 240台
○(障がい者)施設利用者の平均工賃全国順位	全国2位	全国1位
○県内大学等への留学生受入数	399人	500人
◆重点戦略5 次代へつなぐ！少子化対策の推進		
○結婚支援拠点が管理する男女の出会いの場等への参加者数(累計)	2, 310人	10, 000人
○待機児童数	94人	('21)ゼロ

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

【重点戦略1】

移住交流拡大！深化する地方創生

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 若者「とくしま回帰」魅力ある地域づくり				
主要指標 ○移住者数 1,800人				
● 「とくしま回帰」を加速するため、市町村との連携を強化し、きめ細やかな移住相談対応を行います。また、移住コーディネーターの育成により、移住者受入れ体制の整備を強化します。さらに、「若者目線」での情報発信による若者の定着・Uターンを促進します。＜政策＞	推進			→
○移住者数 ('17) 1,200人→('22) 1,800人				1,800人
○移住相談件数 ('17) 1,754件→('22) 2,400件	2,100件	2,200件	2,300件	2,400件
○移住交流支援センター設置数 ('17) 16市町村→('22) 24市町村	20市町村	22市町村	23市町村	24市町村
○とくしまで住み隊会員数 ('17) 699人→('22) 1,500人	1,000人	1,200人	1,400人	1,500人
○とくしま移住コーディネーター認定者数 ('17) 54人→('22) 150人	90人	110人	130人	150人
○「とくしま若者回帰アンバサダー（仮称）」委嘱者数 ('17) →('22) 100人	25人	50人	75人	100人
● 少子高齢化による地域の担い手不足を解消し、新たな「とくしま回帰」の流れを加速させるため、東京本部・大阪本部の拠点機能や、県人会等との人的ネットワークを生かすとともに、「地域」と「徳島に興味を持つ方」とのマッチング支援の充実を図るなど、徳島に想いを寄せて活動する「徳島ファン」を創出します。＜政策＞	推進			→
○課題解決に取り組む地域における「協働実践活動」への県外参加者数（累計） ('17) →('22) 210人	30人	70人	130人	210人
○「徳島ファン・バンク（仮称）」の創設 ('19) 創設				
○「徳島ファン・ドラフト会議（仮称）」の開催 ('19) 開催				
○「“まるごと徳島”体感フェス（仮称）」の開催 ('19) 東京圏開催				
○「徳島ファンのつどいin関西（仮称）」の開催 ('19) 開催				
● 市町村や民間、あるいは両者が連携・協働して実施する、地域の課題解決に向けた先導的な取組みを支援し、「徳島ならではの地方創生モデル」として全国へ発信します。＜政策＞	推進			→
○地方創生につながる取組み事例数（累計） ('17) →('22) 50事例	12事例	25事例	37事例	50事例

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 地方と都市、双方のよさを体験することで、地方居住者と都市居住者の双方の視点に立った考え方のできる人材を育成する「デュアルスクール」のモデル化に取り組みます。＜教育＞	推進			➤
○「デュアルスクール」モデル試行実施回数（累計） （'17）7回→（'22）36回	18回	24回	30回	36回
● インターンシップの活用により、就職支援協定締結先をはじめとする県内外大学等の学生に、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内就職を促進します。＜商工＞	促進			➤
○インターンシップ実施企業数（県HP掲載） （'17）56社→（'22）100社	70社	80社	90社	100社
● 若者の地元定着を促進し、地域経済を支える産業人材を確保するため、県内事業所に一定期間就業した若者の奨学金の返還を支援し、とくしま回帰を推進します。＜政策＞	推進			➤
○奨学金返還支援制度を活用した県内就職者数 （'17）124人→（'22）200人	130人	160人	200人	200人
● 地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、サテライトオフィスの取組みを支援するとともに、コワーキングスペースを核としたビジネス創出支援や人材育成により、多様な人材の集積と交流を促進します。＜政策＞	推進			➤
○コワーキングスペース利用者数の拡大 （'17）1,500人→（'22）3,000人	1,900人	2,300人	2,700人	3,000人
● 高等教育の充実・発展や地域の活性化を図るため、「とくしま産学官連携プラットフォーム」を核として、地域で必要とされる人材の育成や、県内の課題解決につながる実践的な取組みを推進します。＜政策＞	推進			➤
○プラットフォームを核として実施する事業数 （'17）→（'19）～（'22）年間8件	8件	8件	8件	8件
● 高大連携や地域・民間連携の拠点となる高校・大学・地元企業が一体化した阿南光高校新野キャンパスを創設し、徳島大学との高大接続教育や産業界と連携した研究開発に取り組むことにより、地方創生の原動力となる人材を育成します。＜教育＞	推進			➤
○大学・地域等との協働連携事業件数（累計） （'17）→（'22）5件	2件	3件	4件	5件
● 人口減少社会においても持続的発展が見込まれる農山漁村を創造するため、地域と行政が一体となり、農山漁村地域に存在する資源を活用した将来像の作成とその実現に向けて取り組みます。＜農林＞	推進			➤
○「未来ある農山漁村づくり」に向けたビジョンの作成地区数（累計） （'17）9地区→（'22）24地区	15地区	18地区	21地区	24地区
● 「とくしま回帰」の流れを加速させるため、「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターを核として、空き家に対する「意識啓発」「掘り起こし」「マッチング」「リノベーション」の各ステージに応じた支援を行い、空き家の有効活用を促進します。＜県土＞	推進			➤

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
2 若者に魅力ある「しごと」づくり				
主要指標 ○光関連産業の雇用創出数（累計） 13,500人				
● 地方大学・地域産業創生事業により、次世代LED等を活用した新製品を開発し、県内の光関連産業の活性化を図ることで雇用創出を推進します。＜政策・商工＞	推進			➤
○光関連産業の雇用創出数（累計） （'17）11,200人→（'22）13,500人	12,000人	12,500人	13,000人	13,500人
○専門人材育成プログラムへの地元進学者数（累計） （'17）20人→（'22）48人	27人	34人	40人	48人
● 本県の担い手不足解消や優れた技術・経営ノウハウの伝承、事業承継を契機とした新ビジネスの創出を図るため、商工団体や金融機関、行政等で構成する「とくしま移住×創業ネットワーク」と「徳島県事業承継ネットワーク」の連携のもと、本県への移住・就労・起業・事業承継を一体的に推進する体制を整備します。＜政策・商工＞	創設・推進			➤
○「移住・就労・起業・事業承継パッケージ」の創設 （'19）創設				
○ふるさと起業家支援プロジェクト件数（累計） （'17）→（'22）15件	6件	9件	12件	15件
● 独自の技術や知識、能力、経験等を活かして県内で新たに創業する者を支援するため、創業支援機関等と連携して、事業計画等の策定支援や融資、フォローアップ等、各種支援を行います。また、女性の創業を促進するため、創業の段階に応じたきめ細やかな支援を行います。＜商工＞	推進			➤
○事業計画等の支援件数 （'17）69件→（'19）～（'22）年間75件	75件	75件	75件	75件
○女性の創業に対する事業計画等の認定件数 （'17）18件→（'19）～（'22）年間18件	18件	18件	18件	18件
○創業者に対する新規融資件数 （'17）96件※→（'19）～（'22）年間95件 ※過去3年平均	95件	95件	95件	95件
○「徳島のSOHO事業者サイト」登録事業者数 （'17）105社→（'22）130社（累計）	115社	120社	125社	130社
● 独自の技術やサービスを活かし新たな事業活動に取り組む企業の経営革新の達成に向けた取組みを支援します。＜商工＞	実施			➤
○経営革新計画達成割合 （'17）64.7%→（'19）～（'22）毎年60%	60%	60%	60%	60%
● 官公庁での受注実績をつくり新製品の販路開拓につなげるため、経営革新計画の承認企業等の新規性・独創性のある製品を県が購入することにより販路開拓を支援します。＜商工＞	充実			➤
○「お試し発注制度」の充実 （対象要件の見直し・拡大等）				
● 地域における仕事づくりや地域課題解決に繋げるため、地域のビジネスコミュニティを活用した起業支援を行い、地域発のビジネス創出を推進します。＜政策＞	推進			➤
○県内ワーキングスペースにおける新規事業へのチャレンジ数（累計） （'17）→（'22）35件	5件	15件	25件	35件

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 海部郡の特産である「施設キュウリ」等を核とした施設園芸の振興を図るため、「きゅうりタウン構想」を推進し、移住促進による担い手確保や新規就農者の拡大に取り組みます。＜南部＞	推進			→
○JAかいふの「交流拠点施設」を核とする体験交流ツアーや視察受入れ等の参加者数（累計） （'17）→（'22）1,000人	400人	600人	800人	1,000人
○施設キュウリ栽培における新規就農者数（累計） （'17）9人→（'22）32人	20人	24人	28人	32人
● 地域ならではの新しいビジネスの創出を図るため、サテライトオフィスや大学等国内外の企業関係者を県西部圏域（にし阿波）に呼び込み、地元企業をはじめとした多様な主体との連携によるビジネスマッチングを推進します。＜西部＞	推進			→
○にし阿波ならではの新しいビジネス等の創出件数 （'17）年間1件→（'19）～（'22）年間1件以上	1件	1件	1件	1件
● 県西部圏域（にし阿波）が、日本の農業の原点である「世界農業遺産」や「食と農の景勝地」に認定されたことを契機に、持続力のある地域経済を実現するため、伝統食材を活用した「もうかる農業」への取り組みや農泊の活性化を推進します。＜西部＞	推進			→
○「世界農業遺産ブランド」認定商品数（累計） （'17）→（'22）50商品	20商品	30商品	40商品	50商品
○とくしま農林漁家民宿の宿泊者数（西部圏域） （'17）2,265人→（'22）2,800人	2,500人	2,600人	2,700人	2,800人
○「世界農業遺産」戦略品目であるそば販売作付面積（累計） （'17）28.7ha→（'22）33ha	30ha	31ha	32ha	33ha
○「世界農業遺産」戦略品目であるごうしゅいもを栽培する農林漁家民宿等の数（累計） （'17）25戸→（'22）50戸	35戸	40戸	45戸	50戸
● 本県農林水産業の成長産業化を実現するため、徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、「サイエンスゾーン」等を拠点とし、新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組みます。＜農林＞	推進			→
○新技術の開発に向けた大学・企業との共同研究数 （'17）12件→（'19）～（'22）年間12件	12件	12件	12件	12件
○農業系大学生等によるインターンシップ参加者数 （'17）176人→（'19）～（'22）年間180人	180人	180人	180人	180人
○新技術開発、人材育成等に向けた新たな連携協定参画企業等数（累計） （'17）2件→（'22）7件	4件	5件	6件	7件

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
3 「本省・本社機能」の移転推進 主要指標 ○本県への本社機能誘致（累計） 12社				
● 地方創生の動きを更に加速させるため、全国屈指の光ブロードバンド環境や立地優遇制度を活かし、大都市圏等から、成長分野関連企業、情報通信関連産業、サテライトオフィス等の誘致や本社機能移転を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図ります。＜政策・商工・南部・西部＞	推進			
○本県への本社機能誘致（累計） ('17) 4社→('22) 12社	8社	9社	10社	12社
○成長分野関連企業等の奨励指定における立地数（累計） ('17) 69社→('22) 110社	92社	98社	104社	110社
● 東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、2017年7月24日に設置された「消費者行政新未来創造オフィス」の運営を支援するとともに、関係機関とネットワークを構築し、「新次元の消費者行政・消費者教育」を展開、その成果を全国へ発信することにより、消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの徳島への移転に向けた「拳県一致での取組み」を推進します。 また、「公益社団法人消費者関連専門家会議（ACAP）」との連携強化を図り、本県における「消費者行政・消費者教育」の取組みを県内外企業等にも浸透させることにより、「消費者志向経営」や「エシカル消費」を推進する首都圏企業等を対象とした本社機能移転を促進します。 さらに、2019年度に示される移転方針決定を受け、更なる消費者行政・消費者教育の定着促進を図ります。 ＜危機・政策＞	移転方針決定	推進		全面的移転
○消費者庁等機能移転 ('17) 試験移転→('22) 全面的移転				
○OG20消費者政策国際会合の徳島開催 ('19) 開催				
4 新たな地域の担い手「徳島ファン」の創出 主要指標 ○課題解決に取り組む地域における「協働実践活動」への県外参加者数（累計） 210人				
● 少子高齢化による地域の担い手不足を解消し、新たな「とくしま回帰」の流れを加速させるため、東京本部・大阪本部の拠点機能や、県人会等との人的ネットワークを生かすとともに、「地域」と「徳島に興味を持つ方」とのマッチング支援の充実を図るなど、徳島に想いを寄せて活動する「徳島ファン」を創出します。（再掲）＜政策＞	推進			
○課題解決に取り組む地域における「協働実践活動」への県外参加者数（累計） ('17) →('22) 210人	30人	70人	130人	210人
○「徳島ファン・バンク（仮称）」の創設 ('19) 創設				
○「徳島ファン・ドラフト会議（仮称）」の開催 ('19) 開催				
○「“まるごと徳島”体感フェス（仮称）」の開催 ('19) 東京圏開催				
○「徳島ファンのつどいin関西（仮称）」の開催 ('19) 開催				

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 徳島ファンの輪を広げるため、「ふるさと納税制度」や「企業版ふるさと納税制度」を通じて、県内外に「ふるさと徳島」の魅力をより積極的にアピールするとともに、県出身者など本県ゆかりの方々や企業との連携を一層強化し、活力と魅力あふれる徳島づくりを進めます。また、クラウドファンディングを活用し、事業の明確化を図り、新たな寄附者の開拓に取り組みます。＜政策＞	推進			→
○クラウドファンディング型ふるさと納税の活用事業数（累計） （'17）→（'22）20件	8件	12件	16件	20件
● 徳島県が打ち出した共通コンセプト「vs東京」の実践に向けて、その情報発信の核として、豊かな自然や文化の魅力から、多くのクリエイターを惹きつけるという本県の存在感を打ち出すために、世界の映像クリエイターにとって魅力のある地域となることを目指した「実践の場」として、「徳島国際映画祭」を開催します。＜政策＞	推進			→
○徳島国際映画祭ゆかりの作品の県内外イベント等での上映 （'17）4回→（'22）8回	5回	6回	7回	8回
● 地方と都市、双方のよさを体験することで、地方居住者と都市居住者の双方の視点に立った考え方のできる人材を育成する「デュアルスクール」のモデル化に取り組みます。（再掲）＜教育＞	推進			→
○「デュアルスクール」モデル試行実施回数（累計） （'17）7回→（'22）36回	18回	24回	30回	36回
● 夏の阿波おどりはもとより、春、秋の「阿波おどり」の更なる充実や、冬の「阿波おどり」の定着、有名連の練習風景の観光資源化など、阿波おどりの通年活用に取り組むとともに、本場徳島をPRする「世界阿波おどりサミット（仮称）」を開催し、世界に発信することにより、「徳島ファン」の拡大を図り、国内外から本県を訪れる観光客の周遊と宿泊を促進します。＜商工＞	推進			→
○「世界阿波おどりサミット（仮称）」の開催 （'19）開催				
○各国大使館等と連携した「阿波おどり」の海外公演及び指導者派遣回数（累計） （'17）4回→（'22）30回	15回	20回	25回	30回
● 「阿波ふうど」の認知度向上及び県産食材の興味・関心を持つ人の増加を図るため、徳島の食を応援する「阿波ふうどスペシャリスト」の登録を推進します。 また、「阿波ふうど」の魅力や価値を発信し、食を目当てに、国内外から多くの観光客が本県を訪れる「阿波ふうどツーリズム」を形成するとともに「美食の街・徳島」づくりを推進します。＜農林＞	推進			→
○阿波ふうどメニューフェア飲食者数 （'17）→（'22）5千人	2千人	3千人	4千人	5千人
○阿波ふうどスペシャリスト登録数 （'17）175件→（'22）500件	250件	350件	450件	500件
○「阿波ふうど」に関する＃（ハッシュタグ）投稿件数 （'17）214件→（'22）1,000件	300件	450件	700件	1,000件

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
●「阿波藍」「阿波人形浄瑠璃」「阿波おどり」「ベートーヴェン第九」の「4大モチーフ」をはじめとする「あわ文化」の継承・発展に向けた取組みを進めるとともに、積極的に観光資源としても活用し、「あわ文化」の魅力を広く発信します。＜県民＞	推進			➤
○徳島版「カルチュラルオリンピアード（仮称）」の開催 （'19）～（'21）開催				
○「ジャパンプルー展示会（仮称）」の開催 （'19）開催				
○阿波人形浄瑠璃「人形座」の海外派遣 （'19）派遣				
○阿波人形浄瑠璃公演等入場者数 （'17）36,343人→（'22）38,000人	36,500人	37,000人	37,500人	38,000人
●3大国際スポーツ大会におけるキャンプ地誘致や競技大会開催を通じて創造される「レガシー」を県民の誰もが実感できるよう、国内外からのスポーツ大会誘致や国際スポーツ交流を実施します。＜県民＞	推進			➤
○国際的及び全国的スポーツ大会や合宿、交流会の県内開催件数（累計） （'17）→（'22）20件	5件	10件	15件	20件
5 持続可能な地域公共交通とまちづくり				
主要指標 ○地域公共交通網形成計画など地域における公共交通に関する計画策定数（累計） 5地域				
●次世代地域公共交通ビジョンの策定をはじめ、バス路線の新規開設や新たな技術を活用し、モーダルミックスの推進等に取り組む市町村を支援するなど、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成を促進します。＜県土＞	推進			➤
○次世代地域公共交通ビジョンの策定 （'19）策定				
○地域公共交通網形成計画など地域における公共交通に関する計画策定数（累計） （'17）3地域→（'22）5地域				5地域
○ビジョンの具現化に向けた市町村支援数（累計） （'17）1市町村→（'22）6市町村	3市町村	4市町村	5市町村	6市町村
○交通結節点の整備実施箇所数（累計） （'17）4箇所→（'22）10箇所	7箇所	8箇所	9箇所	10箇所
●バスなどの公共交通が失われた中山間地域において、免許を返納した高齢者をはじめ地域住民の生活に欠かせない移動手段としての「新たな公共交通システム」の構築にチャレンジします。＜県土＞	推進			➤
○「新たな公共交通システム」の構築 （'20）実装				
●路線バスにノンステップバスを導入することにより、公共交通の利便性、快適性の向上を図ります。＜県土＞	促進			➤
○ノンステップバス（路線バス）の割合 （'17）65%→（'22）77%	71%	73%	75%	77%

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 路線バス、鉄道、フェリー等公共交通事業者や関係機関と連携し、外国人旅行客などを対象とした企画乗車券の発行やノーカーデーをはじめ、各種キャンペーンの開催などにより、公共交通の利用を促進します。＜県土＞	促進			➤
● 阿佐東地域における住民の移動手段確保や観光交流の促進を図るため、阿佐東線において、DMVの導入を推進します。＜県土＞	推進			➤
○阿佐東線へのDMV導入 ('20) 導入				
● 都市計画区域において、徳島東部等の都市計画区域マスタープランの見直しにより、安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進します。＜県土＞	推進			➤
○徳島東部及び西部圏域等の都市計画区域マスタープランの見直し数（累計） ('17) →('22) 5区域			4区域	5区域
● 住民の生活利便性の維持・向上に向け、市町による立地適正化計画の策定等を支援し、持続可能な市街地の形成を促進します。＜県土＞	促進			➤
● 全ての人が安全・安心して暮らせるよう、歩道等の整備や、事故危険箇所における交通安全対策の整備を推進します。＜県土＞	推進			➤
○歩道等の整備延長 ('17) 2km→('19) ~('22) 年間2km以上を整備	2.0km	2.0km	2.0km	2.0km
○第4次社会資本整備重点計画(2015～2020)に基づく事故危険箇所における安全対策の実施箇所数（累計） ('17) 7箇所→('20) 24箇所	18箇所	24箇所		
○無電柱化した県内の道路の延長（累計） ('17) 31.4km→('22) 34.4km	33.9km	34.0km	34.0km	34.4km
● 高架下道路空間や道路予定地を、まちづくりや賑わい等の観点から、有効活用を図ります。＜県土＞	推進			➤

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

【重点戦略2】

学び直しを支援！「リカレント教育」本格展開

主要事業実施工程表（1-2 学び直しを支援！「リカレント教育」本格展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 人生100年時代・学びの充実				
主要指標 ○主催講座受講者数 100,000人				
●「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」において、生涯学習に関するワンストップでの情報提供や、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実により、ライフステージに応じたリカレント教育をはじめ、県民の生涯学習の一層の充実・強化を図ります。＜政策＞	推進			➤
○主催講座受講者数 ('17) 96,668人*→('22) 100,000人 *過去4年平均	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人
○「とくしまリカレント教育支援センター（仮称）」の設置 ('19) 設置				
○高等教育機関と連携して開発するリカレント教育プログラム数 ('17) →('22) 14件（累計）	8件	10件	12件	14件
●県内の講座情報や各種生涯学習情報をインターネットによって提供します。＜教育＞	拡充			➤
○徳島県生涯学習情報システムへのアクセス件数 ('17) 99,666件→('22) 104,000件	101,000件	102,000件	103,000件	104,000件
●勤労者向け協調融資制度において、子育てを行う勤労者の教育資金や、リカレント応援資金等の低利融資を行うことにより、経済的負担の軽減を図ります。＜商工＞	充実・強化			➤
○リカレント応援資金の創設 ('19) 創設				
●次代の農林水産業を担う新規就業人材の育成・確保はもとより、リカレント教育の推進による多様な担い手の育成強化を図るため、農林水産3分野のサイエンスゾーンを核に、産学官金連携による相乗効果を発揮させ、各分野のアカデミー再構築による「とくしま農林水産未来人材スクール（仮称）」を新たに開設し、学生をはじめとする若者、女性、障がい者、アクティブシニア等のキャリア形成・スキルアップを支援します。＜農林＞	推進			➤
○農林水産業新規就業者数（累計） ('17) 879人→('22) 2,280人	1,490人	1,760人	2,020人	2,280人
○農林水産業リカレント教育修了者数（累計） ('17) 152人→('22) 1,230人	540人	770人	1,000人	1,230人

主要事業実施工程表（1-2 学び直しを支援！「リカレント教育」本格展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 建設産業の担い手確保・育成に向け、建設産業の魅力発信を行うとともに、若年者や女性雇用の取組みを拡充することにより建設業への入職の促進を図ります。また、就業者の定着を図るため、技術者等のためのセミナー等を開催します。＜県土＞	推進			→
○「建設産業スキルアップ講座（仮称）」の開設 ('20) 開設				
● 船員の減少と高齢化が進む海運業において、次世代人材の確保に向けた取組みを推進します。＜県土＞	推進			→
○次世代船員の資格取得支援制度の創設 ('19) 創設				
● 高齢者の生きがいつくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を図ります。＜保健＞	推進			→
○モデル事業による「介護助手」雇用施設数（累計） ('17) 12施設→('22) 125施設	50施設	75施設	100施設	125施設
● 保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに、保育現場への就労を支援する県版「保育助手」制度を創設し、アクティブシニアの保育現場での就業を促進します。＜県民＞	推進			→
○支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数（累計） ('17) →('22) 50施設	10施設	25施設	40施設	50施設
● 県立夜間中学を設置することにより、学び直しを必要とする者や外国籍の者など学校における就学の機会の提供を希望する者に対し、義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保を図ります。＜教育＞	推進			→
○全国初の県立夜間中学の開校 ('21) 開校				
2 多様な「働き方」の実装				
主要指標 ○県内でテレワークを実施する事業所数 （トライアル実施を含む）（累計） 120事業所				
● 多様な「働き方」の実装のため、企業等におけるテレワーク導入に向けた施策を展開するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進や子育て支援の取組みを促進することにより、「働き方改革」好循環モデルの展開を図ります。＜商工＞	推進			→
○県内でテレワークを実施する事業所数 （トライアル実施を含む）（累計） ('17) 52事業所→('22) 120事業所	100事業所	110事業所	115事業所	120事業所
○「はぐくみ支援企業」認証事業所数 ('17) 250事業所→('22) 350事業所	285事業所	310事業所	330事業所	350事業所
● 子育て中の従業員の働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業・団体を表彰するほか、企業・団体向けの研修会の開催、アドバイザーの派遣等を行うことにより、子育てしやすい職場づくりを推進します。＜県民＞	推進			→
○アドバイザー派遣先や研修受講者の意識変容率 ('17) →('19) ~('22) 70%以上	70%	70%	70%	70%

主要事業実施工程表（1-2 学び直しを支援！「リカレント教育」本格展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 県内企業における労働力確保、仕事と子育ての両立支援のため、施設設置アドバイザーのきめ細かな支援による「企業主導型保育施設（事業所内保育所）」の設置促進を図ります。＜商工＞	推進			➤
○施設設置アドバイザー活用による 企業主導型保育施設設置数（累計） （'17）ー→（'22）9施設	6施設	7施設	8施設	9施設
● 働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがいを高めるとともに、シルバー人材センターを活用し、アクティブシニアの多様な働き方の支援と周知・広報に努めることにより、地域社会の活性化を図ります。＜商工＞	順次 拡大			➤
○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 （'17）12.2%→（'22）14%	11%	12%	13%	14%
● 出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就職に関する情報の提供やスキルアップに向けた講座等を実施するとともに、管理職や起業を目指す女性などを対象に、キャリアアップに向けたセミナーや県内大学と連携した「ウーマンビジネススクール」を開催します。＜商工＞	推進			➤
○女性の再就職や就労を支援する 講座等における就業率 （'17）32%→（'22）60%以上	45%	50%	55%	60%
○「ウーマンビジネススクール」の参加者数（累計） （'17）20人→（'22）70人	40人	50人	60人	70人
● 女性従事者の増える建設現場の職場環境改善を進めるとともに、災害時における避難所の環境改善を図るため、快適トイレ（洋式トイレのうち防臭対策・施錠の強化などが実施された女性が利用しやすい仮設トイレ）の普及を支援します。＜県土＞	推進			➤
○県補助による快適トイレ導入基数（累計） （'17）95基→（'20）215基	165基	215基		

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

【重点戦略3】

人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開

主要事業実施工程表（1-3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 健康寿命の延伸				
主要指標 ○健康寿命（暦年） 延伸				
●「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、適切な生活習慣の定着促進や、糖尿病患者が効果的・効率的な治療・指導を円滑に受けられる体制整備の充実を図り、糖尿病をはじめとする生活習慣病対策を推進します。＜保健＞	推進			
○健康寿命（暦年） ('16) 男性：71.34歳 女性：74.04歳 →('22) 延伸				
○糖尿病粗死亡率（暦年） ('17) 全国最下位→('22) 全国最下位からの脱出				
○糖尿病の診療を行っている医療施設（327施設）のうち、「糖尿病連携手帳」を活用している施設数 ('17) 202施設→('22) 225施設	210施設	215施設	220施設	225施設
○肺年齢測定器による肺年齢チェック実施者数（累計） ('17) 2,700人→('22) 10,200人	5,700人	7,200人	8,700人	10,200人
○スマホアプリ活用「健康ポイント」の創設 ('19) 創設				
○スマホアプリ参加者数 ('17) →→('22) 25,000人		15,000人	20,000人	25,000人
●人生100年時代をリードする「健康寿命先進県」の実装を図るため、県民総ぐるみによる「フレイル予防作戦」を展開するとともに、アクティブシニアが主役となる「集いの場」の創出を推進します。＜保健＞	推進			
○「フレイル予防プログラム（仮称）」の作成 ('20) 作成				
○「フレイルサポーター（仮称）」養成数（累計） ('17) →→('22) 200人	50人	100人	150人	200人
○「フレイルトレーナー（仮称）」養成数（累計） ('17) →→('22) 40人	10人	20人	30人	40人
○介護保険施設における「健康にぎわいの場」実施施設数（累計） ('17) →→('22) 16施設	4施設	8施設	12施設	16施設

主要事業実施工程表（1-3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
●「元気なあわっ子憲章」のもと、子どもたちが健康について学び、自ら考え、実践できるよう、学校・家庭・地域・専門機関等が連携して取り組みます。特に、子どもたちの望ましい生活習慣の定着を図るため、すべての小中高校で生活習慣改善計画を策定し、実践に取り組むことにより、肥満予防・肥満対策、生活習慣病予防対策を推進します。さらに、地場産物を活用した学校給食の推進や、食に関する指導の充実のために、栄養教諭の配置を拡充し、徳島の産物や食文化への理解を深めるなど、徳島ならではの魅力ある食育を推進します。＜教育＞	推進			➤
○肥満傾向の児童生徒数（小中学校） （'17）4,979人→（'22）2017年度比6%減	1.5%減	3%減	4.5%減	6%減
○学校給食に地場産物を活用する割合 （'17）35%→（'22）35%	35%	35%	35%	35%
○小中学校への栄養教諭の配置人数 （'17）57人→（'22）64人	61人	62人	63人	64人
●食の安全・安心に関する正しい知識の習得や食と健康の関係性の理解を深め、健全な食生活の実践と定着を促進するため、県民運動としての食育を推進します。また、和食や郷土料理、行事食などの食文化の継承・保護や農林水産業への関心と理解を深めるために、地産地消の意識促進を図ります。＜農林＞	推進			➤
○食育に関心を持っている人の割合 （'17）84%→（'22）95%	90%	95%	95%	95%
○「主食・主菜・副菜」を基本とするなど食事のバランスに配慮した食生活を実践している人の割合 （'17）59%→（'22）70%	65%	70%	70%	70%
○普段の買物や食事の際に地産地消を意識している人の割合 （'17）80%→（'22）90%	85%	90%	90%	90%
●県民の健康な歯と口腔を保つため、「笑顔が踊るとくしま歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき「徳島県歯科口腔保健推進計画」を推進し、県民自らの日常生活における歯と口腔の健康づくりに係る取組みを促進するとともに、生涯にわたる充実した生活に向け、健康寿命の延伸を図るために、ライフステージに応じた歯科保健対策を推進します。＜保健＞	推進			➤
○80歳で20歯以上の 自分の歯を有する者の増加 （'16）36.7%→（'20）50.0%		50.0%		
○3歳児でう蝕のない者の増加 （'17）82.9%→（'22）88.6%	84.2%	85.8%	87.2%	88.6%
●高齢者の口腔機能の向上を図るため、高齢者施設等で活用できるマニュアルを作成し、介護職員等の人材育成を実施します。＜保健＞	推進			➤
○「口腔機能向上マニュアル（仮称）」の作成 （'19）作成				
○研修会受講者数（累計） （'17）—→（'22）360人	90人	180人	270人	360人

主要事業実施工程表（1-3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
●「健康・防災」のリバーシブルな役割を担う西部健康防災公園を「健康づくりの拠点」とするため、障がいの有無にかかわらず、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを推進するとともに、防災や健康意識の醸成に向けた講座を積極的に開催するなど、公園の利活用拡大を図ります。＜西部＞ ○「西部健康防災公園」を活用したスポーツやレクリエーションでの利用者数 ('17) 91,772人→('19) ～('22) 年間10万人以上 ○「西部健康防災公園」を活用した障がい者スポーツ交流会等への参加者数 ('17) →('19) ～('22) 年間100人以上 ○「防災」及び「健康増進」講座の実施回数 ('17) →('19) ～('22) 年間45回以上	推進			>
○「西部健康防災公園」を活用したスポーツやレクリエーションでの利用者数 ('17) 91,772人→('19) ～('22) 年間10万人以上	10万人	10万人	10万人	10万人
○「西部健康防災公園」を活用した障がい者スポーツ交流会等への参加者数 ('17) →('19) ～('22) 年間100人以上	100人	100人	100人	100人
○「防災」及び「健康増進」講座の実施回数 ('17) →('19) ～('22) 年間45回以上	45回	45回	45回	45回
●介護予防に重点を置いた健康づくりを推進するため、介護予防リーダーの継続的な養成を図るとともに、「通いの場」の創設など介護予防リーダーの活動の場づくりを推進します。＜保健＞ ○「介護予防リーダー」が活動している「通いの場」の数（累計） ('17) 35箇所→('22) 140箇所	推進			>
○「介護予防リーダー」が活動している「通いの場」の数（累計） ('17) 35箇所→('22) 140箇所	80箇所	100箇所	120箇所	140箇所
2 アクティブシニアの活躍推進				
主要指標 ○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 14%				
●働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがいを高めるとともに、シルバー人材センターを活用し、アクティブシニアの多様な働き方の支援と周知・広報に努めることにより、地域社会の活性化を図ります。（再掲）＜商工＞ ○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 ('17) 12.2%→('22) 14%	順次 拡大			>
○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 ('17) 12.2%→('22) 14%	11%	12%	13%	14%
●高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を図ります。（再掲）＜保健＞ ○モデル事業による「介護助手」雇用施設数（累計） ('17) 12施設→('22) 125施設	推進			>
○モデル事業による「介護助手」雇用施設数（累計） ('17) 12施設→('22) 125施設	50施設	75施設	100施設	125施設
●保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに、保育現場への就労を支援する県版「保育助手」制度を創設し、アクティブシニアの保育現場での就業を促進します。（再掲）＜県民＞ ○支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数（累計） ('17) →('22) 50施設	推進			>
○支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数（累計） ('17) →('22) 50施設	10施設	25施設	40施設	50施設

主要事業実施工程表（1-3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」において、生涯学習に関するワンストップでの情報提供や、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実により、ライフステージに応じたリカレント教育をはじめ、県民の生涯学習の一層の充実・強化を図ります。（再掲）＜政策＞	推進			➤
○主催講座受講者数 ('17) 96,668人*→('22) 100,000人 *過去4年平均	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人
○とくしまリカレント教育支援センター（仮称）の設置 ('19) 設置				
○高等教育機関と連携して開発するリカレント教育プログラム数 ('17) →('22) 14件（累計）	8件	10件	12件	14件
● 高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、生きがいづくり及び活動の場づくりを支援するとともに、地域福祉を推進するリーダーを養成します。＜保健＞	推進			➤
○生きがいづくり推進員の活動延べ人数 ('17) 2,084人→('22) 2,150人	2,000人	2,050人	2,100人	2,150人
○シルバー大学校大学院における資格取得者数（累計） ('17) 1,363人→('22) 1,760人	1,460人	1,560人	1,660人	1,760人
● 高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図るため、関係団体と連携し、県健康福祉祭等の開催や全国健康福祉祭、関西シニアマスタース大会等への参加を推進します。＜保健＞	推進			➤
○県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数 ('17) 4,184人→('22) 5,000人	4,800人	4,870人	4,940人	5,000人
● 本県ゆかりの高齢者の移住を促進するため、地域の多世代の住民と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる「生涯活躍のまち」の推進に取り組みます。＜保健＞	推進			➤
3 介護サービスの質の向上				
主要指標 ○主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者数（累計） 240人				
● 質の高い介護サービスを適正に提供するため、十分な研修の機会を確保することにより、介護サービス従事者の育成・確保や専門性の向上を推進します。＜保健＞	推進			➤
○介護に関する入門的研修全課程(2課程)修了者数（累計） ('17) →('22) 80人	20人	40人	60人	80人
○主任介護支援専門員フォローアップ研修受講者数（累計） ('17) 39人→('22) 240人	120人	160人	200人	240人
● 高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、キャリアアップの仕組みの構築や職場環境の改善への取組みを評価した介護職員処遇改善加算の周知と取得促進を図ることにより、介護人材の確保を図ります。＜保健＞	推進			➤
○介護保険サービス事業所の介護職員処遇改善加算取得率 ('17) 83.2%→('22) 92%	89%	90%	91%	92%

主要事業実施工程表（1-3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 地域における高齢者支援の充実を図るため、認知症サポーターの拡大や介護予防リーダーの活躍の場づくりを推進します。＜保健＞	推進			→
○認知症サポーター数 ('17) 75,949人→('22) 110,000人	93,500人	99,000人	104,500人	110,000人
○「介護予防リーダー」が活動している「通いの場」の数（累計）（再掲） ('17) 35箇所→('22) 140箇所	80箇所	100箇所	120箇所	140箇所
● 若者の高齢者介護の理解を深めるため、小中高生等が介護の知識を学び、「介護体験」ができる講座を実施することにより、介護のイメージアップを推進します。＜保健＞	推進			→
○小中高生のための「介護教室」実施回数 ('17) 13回→('22) 24回	16回	19回	21回	24回

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

【重点戦略4】

県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 ユニバーサルデザインによるまちづくり 主要指標 ○パーキングパーミット利用可能駐車台数 1,240台				
● パーキングパーミット（身体障がい者等用駐車場利用証）制度の一層の促進を図り、障がい者はもとより、高齢者や妊産婦を含めた歩行に配慮を必要とする方々のための環境づくりを推進するとともに、他府県との利用証の相互利用を促進します。＜保健＞	推進			→
○パーキングパーミット利用可能駐車台数 ('17) 1,117台→('22) 1,240台	1,210台	1,220台	1,230台	1,240台
● 路線バスにノンステップバスを導入することにより、公共交通の利便性、快適性の向上を図ります。 （再掲）＜県土＞	促進			→
○ノンステップバス（路線バス）の割合 ('17) 65%→('22) 77%	71%	73%	75%	77%
● 「徳島県ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進に関する条例」及び「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」に基づき、障がいの有無、年齢、性別等にかかわらず、すべての人がお互いの人権や尊厳を大切にし支え合い、誰もがいきいきと暮らすことのできる共生社会の実現を推進します。＜保健＞	推進			→
○「心のバリアフリー☆アンバサダー」研修認定者数 ('17) →('22) 年間60人	60人	60人	60人	60人
● 県庁舎を訪れるすべての人が、不自由さを感じることなく、安心して利用できる快適な空間づくりを進めるため、県庁舎におけるユニバーサルデザインへの対応をより一層推進します。＜経営＞	推進			→
○弱視者の立場により配慮した点字ブロックの整備 ('19) 着手				
● 「とくしま公共事業ユニバーサルデザイン推進ガイドライン」に基づき、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進します。＜県土＞	推進			→
2 障がい者の自立と社会参加の促進 主要指標 ○施設利用者の平均工賃全国順位 全国1位				
● 「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」や「とくしま障がい者雇用促進行動計画（第5期）」に基づき、教育・福祉などの関係機関はもとより、企業や業界団体との協働による「障がい者雇用」の促進や、職場訓練や就業生活支援などの「職場定着」に向けた取組みを充実します。 ＜商工＞	推進			→
○民間企業の障がい者雇用率 ('17) 2.17%→('22) 2.30%	2.20%	2.23%	2.26%	2.30%

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 障がい者の働く意欲と障がい特性に応じて働ける社会づくりを推進するため、就労支援事業所の生産品の販路拡大による事業所経営への支援等により、施設利用者の工賃のアップを図ります。＜保健＞	推進			➤
○施設利用者の工賃（月額） （'17）21,465円→（'22）23,300円 （全国（'17）15,603円）	22,300円	22,500円	22,900円	23,300円
○施設利用者の平均工賃全国順位 （'17）全国2位→（'22）全国1位				全国1位
● 農福連携による障がい者の就農を促進するため、就労施設で栽培した農産物の生産から販売までの一体的なシステムの構築を図ります。＜保健＞				構築 ➤
○「農福連携ネットワークシステム」の構築 （'22）構築				
● 障がい者が高齢者に対し、日用品等の移動販売や見守り活動を行うことにより、働く意欲と特性に応じ活躍できる場を創出し、地域に貢献する活動の推進を図ります。＜保健＞	推進			➤
○実施市町村数 （'17）10市町村→（'22）15市町村	12市町村	13市町村	14市町村	15市町村
● 地域の絆を深め、互いに支え合う地域共生社会の実現を図るため、平時は地域住民の交流拠点、災害時は要配慮者の福祉避難所としての機能を実装する「地域生活支援拠点」を整備します。＜保健＞	推進			➤
○福祉避難所機能を有する「地域生活支援拠点」の施設数 （'17）→（'22）3箇所		1施設	2施設	3施設
● 優れた技術・技能を有する障がい者を「徳島県障がい者マイスター」として認定・表彰することで、さらなる意欲の向上と就労・社会参加の一層の促進を図ります。＜保健＞	推進			➤
○障がい者マイスター認定者数（累計） （'17）14人→（'22）29人	20人	23人	26人	29人
● 県西部圏域（にし阿波）において、障がい者の就労意欲の向上と地域農業の活性化を図るため、地元企業や地域住民と連携して障がい者が農作物の作付けを行う「にし阿波型チャレンジドファーム」の拡大や農産物を加工する6次産業化を推進することにより、農業分野における障がい者の就労を促進します。＜西部＞	促進			➤
○「にし阿波型チャレンジドファーム」における障がい者就労者数 （'17）18人→（'22）40人	25人	30人	35人	40人
● 障がい福祉サービスを充実するための人材を養成します。＜保健＞	推進			➤
○サービス管理責任者研修の修了者数（累計） （'17）2,039人→（'22）2,600人	2,300人	2,400人	2,500人	2,600人
○相談支援従事者研修の修了者数（累計） （'17）2,823人→（'22）3,600人	3,300人	3,400人	3,500人	3,600人

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 障がい者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、障がい特性に応じて日常生活をサポートし、自立と社会参加を促進するため、県登録意思疎通支援者を育成し、障がい者のコミュニケーション手段等の確保を図ります。 ＜保健＞	推進			→
○県登録意思疎通支援者数 ('17) 146人→('22) 184人	169人	174人	179人	184人
● 「発達障がい者総合支援センターハナミズキ」及び「発達障がい者総合支援センターアイリス」を拠点とし、県下全域で発達障がい者（児）とその家族が抱える「不安の軽減」及び発達障がい者の「自立と社会参加」の促進のため、医療・福祉・教育・就労の各関係機関が連携しきめ細やかな発達障がい者（児）の支援を推進します。 ＜保健＞	推進			→
○「発達障がい者総合支援センター」の関係機関への助言件数 ('17) 61件→('22) 年間70件	65件	65件	70件	70件
○「発達障がい者総合支援センター」の外部機関や地域住民への研修、啓発件数 ('17) 94件→('22) 年間110件	95件	100件	105件	110件
● 特別支援学校（肢体不自由）の生徒の社会的・職業的自立を図るため、テレワークによる就労体験を導入し、新たな就労モデルの構築を推進します。＜教育＞	推進			→
○テレワーク就労体験に取り組む県立特別支援学校（肢体不自由）数 ('17) →('19) 3校	3校	3校	3校	3校
3 国籍を問わず共に暮らしやすい地域づくり 主要指標 ○県内大学等への留学生受入数 500人				
● 多様な外国人材が集う徳島の実現のため、県内在住や定住を希望する外国人に対する、就労支援、労働相談窓口の設置等、きめ細かな支援体制の整備を図ります。また、大学等の高等教育機関、産業界、県が一体となって外国人留学生の受入れ拡大を図るとともに、留学生等を対象とした企業説明会・マッチングフェアを開催するなど、県内定着支援の強化を図ります。＜政創・商工＞	充実・実施			→
○定住外国人の就労を支援する講座等における就業率 ('17) 24%*→('22) 40%以上 *過去3年平均	28%	32%	36%	40%
○すだちくんハローワーク「外国人労働相談窓口」の設置 ('20) 設置				
○県内大学等への留学生受入数 ('17) 399人→('22) 500人	425人	450人	475人	500人
● 日本での生活を経験し、地域の実情にも精通したJETプログラム終了者等が、インバウンドや地元産品の輸出拡大、在留外国人の増加など、取り巻く環境の変化に対応しつつ、地域における多様な協力活動により、更なる活躍が可能となる、多文化共生社会の実現を推進します。 ＜政策＞	推進			→
○外国人徳島県地域おこし協力隊の県内定着数 ('17) →('22) 3人以上				3人

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 相談窓口の充実、生活支援講座の開設、市町村等と連携した多言語による情報提供や、在県外国人に対する日本文化の紹介、災害時の通訳、生活相談への対応等を行う専門ボランティアの養成を行うとともに、ボランティア、支援団体、行政機関による外国人支援のためのネットワークを形成します。＜商工＞	推進			➤
○とくしま外国人支援ネットワーク会員数 ('17) 303人→('22) 390人	360人	370人	380人	390人
● 日本人住民の異文化理解の一層の向上を図るとともに、多様な主体による交流イベント等の開催を支援し、国際化による多文化共生を推進します。＜商工＞	推進			➤
○国際理解支援講師派遣の件数 ('17) 66件→('22) 87件	75件	79件	83件	87件
● 友好提携・友好交流先の地域と経済、文化、スポーツ、教育、観光等幅広い分野において、相互にメリットが享受できる国際交流を推進します。＜商工＞	推進			➤
● 県内に住む外国人が増加するなか、地震、台風、豪雨などの災害に不慣れな外国人に対して、災害時の対処方法に関する研修会を実施し、防災に関する啓発を推進します。＜商工＞	推進			➤
○外国人向け防災研修会参加人数 ('17) 195人→('22) 245人	215人	225人	235人	245人
● 多くの県民に県政を身近に感じ、親しみを持ってもらうとともに、県民からの意見・提言等を積極的に県政に反映させるため、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」の活用や、AIを活用した多言語対応の全庁的なFAQシステムの開設により、県政情報の効果的な発信などに取り組みます。＜監察＞	推進			➤
○県庁舎見学参加者数 ('17) 617名→('19) ～('22) 年間680名以上	680名	680名	680名	680名
○県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」 展示等件数 ('17) 40件→('19) ～('22) 年間50件以上	50件	50件	50件	50件
○「とくしま丸ごとAIコンシェルジュ（仮称）」の 開設 ('20) 開設				

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
4 人権教育・啓発の推進				
主要指標 ○講演会等の参加により人権問題への関心・理解が深まった人の割合 80%以上				
●「すべての人々の人権が尊重され、相互に共存しうる平和で豊かな社会」を実現するため、「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、国、市町村、関係団体等と連携を図りながら、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者など、様々な人権問題の解決をめざし、人権教育・啓発に係る諸施策を総合的かつ計画的に推進します。 また、「あいぼーと徳島（人権教育啓発推進センター）」を拠点として、様々な人権課題について県民が気軽に学習や相談等ができる場を提供するとともに、県内各地域に積極的に向いて、人権講演会や県民講座、啓発パネル展等を開催することにより、県民の人権意識の向上を図ります。＜県民＞	推進			→
○講演会等の参加により人権問題への関心・理解が深まった人の割合 （'17）→（'19）～（'22）80%以上	80%	80%	80%	80%
●性別や国籍、障がいの有無など、お互いの違いを理解し、認め合うことのできる「共生社会」の実現に向け、県民の人権意識の高揚を図り、国際理解・多文化共生の取組を推進するため、各種人権啓発事業を一体的・総合的に展開します。＜県民＞	推進			→
○「とくしま共に生きるフェスタ（仮称）」の開催 （'19）～（'22）開催				
●「徳島県人権教育推進方針」に基づき、学校教育及び社会教育において、学習者の発達段階に応じ、あらゆる機会や場を捉えて人権教育を推進するとともに、その具体実践化を図ります。また、命や心に関する作品の募集やその活用・展示を通して、県民の人権意識の高揚を図ります。＜教育＞	推進・実践			→
○人権教育指定研究発表会への参加校（園）の割合 （'17）70%→（'22）72%	71%	71%	72%	72%
○命や心に関する作品募集の応募作品数 （'17）5,000点→（'22）5,100点	5,000点	5,000点	5,100点	5,100点
●インターネットによる人権侵害を予防するため、国等と連携しながら、プロバイダー等に対し、有害情報への適切な対応を促すとともに、インターネット上の差別書込等に対するモニタリングを県民と共に実施することにより、差別書込等の抑止・削減を図ります。＜政策・県民＞	推進			→
○とくしま人権ネットモニター数（累計） （'17）→（'22）100人	40人	60人	80人	100人
●犯罪被害者やその家族等が受けた被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができるよう支援するため、犯罪被害者等への対応を総合的に推進します。＜危機＞	推進			→

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
5 「男女共同参画立県とくしま」の飛躍				
主要指標 ○「県審議会等委員に占める女性」の割合 57.0%				
●「男女共同参画交流センター」を核として、社会情勢の変化や県民ニーズを踏まえた、講演会やセミナー、出前講座を開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。 また、さらなる女性活躍推進の加速化を図るため、「徳島県男女協調週間（7/7～13）」を、「徳島県男女協調月間（7月～8月）」に拡大させ、この期間に、女性も男性も対象とした「啓発の場」として、男女共同参画啓発フェスティバルの開催など、各種啓発事業を集中的に展開するとともに、政策・方針決定過程への参画拡大等に向けた「学びの場」である「とくしまフューチャアカデミー」により、女性活躍や次世代を担う人材の育成に取り組みます。 <県民>	推進			>
○「フレアキャンパス」受講による実践的活動への参加意欲向上度 ('17) 72%→('19) ～('22) 80%以上	80%	80%	80%	80%
○「とくしまフューチャアカデミー」修了者数（累計） ('17) →('22) 100人	40人	60人	80人	100人
●女性活躍推進法及び働き方改革関連法の施行や、第4次「徳島県男女共同参画基本計画」の策定を踏まえ、女性活躍や男女共同参画を強力に推進し、「男女共同参画交流センター（とくしまプラザ）」の更なる支援機能の充実を図るため、「女性活躍ワンストップサービスセンター（仮称）」を設置します。<県民>	推進			>
○「女性活躍ワンストップサービスセンター（仮称）」の設置 ('21) 設置				
●女性が一層能力を発揮することで、ますます複雑化・多様化する行政課題への効果的な処方箋を示し、実行していけるよう、やる気と能力のある女性職員を適切に課長補佐や係長等に登用するとともに、能力実証に基づく管理職への登用を推進します。<経営>	推進			>
○女性管理職の割合 ('17) 10.2%→('22) 16.0%				16.0% (R5.4)
●政策・方針決定過程への女性の参画を促進するため、県審議会等委員への女性の登用を引き続き進めます。<県民>	推進			>
○「県審議会等委員に占める女性」の割合 ('17) 54.6%→('22) 57.0%	56.4%	56.6%	56.8%	57.0%
●農村地域を支える女性農業者の意欲を高め、活躍の場を広げる施策を積極的に推進します。<農林>	推進			>
○女性農業リーダー（指導・青年農業者、農業委員、JA役員等）の割合 ('17) 11.4%→('22) 20.0%	12.5%	15.0%	17.5%	20.0%

主要事業実施工程表（1-4 県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
6 DV・性暴力対策の推進				
主要指標 ○「デートDVサポーター」数（累計） 23,800人				
● 配偶者等からの暴力の防止の視点に立って、若年層を対象に、「デートDV防止セミナー」などの啓発を推進します。＜県民＞	推進			→
○「デートDVサポーター」数（累計） ('17) 12,549人→('22) 23,800人	17,200人	19,400人	21,600人	23,800人
● 配偶者等からの暴力の防止や被害者に対する相談・支援のため、研修等による職員の資質向上に努めるなど、「配偶者暴力相談支援センター（DV相談センター）」機能の充実を図るとともに、関係機関等との連携を強化します。また、民間団体の活動を支援し、協働して地域における支援活動の充実に取り組みます。＜県民＞	推進			→
○「DV被害者自立支援サポート事業」による助成件数（累計） ('17) 30件→('22) 45件	36件	39件	42件	45件
● 性暴力被害者のためのワンストップ支援センターである「性暴力被害者支援センター『よりそいの樹とくしま（中央・南部・西部）』」の運営について、研修等による相談員の資質向上に努めるとともに、関係機関との連携強化、支援者の養成によるすそ野拡大などにより、更なる支援体制の充実を図ります。＜県民＞	推進			→
○性暴力被害者回復支援に係る研修受講者数（累計） ('17) →('22) 170人	80人	110人	140人	170人

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

【重点戦略5】

次代へつなぐ！少子化対策の推進

主要事業実施工程表（1-5 次代へつなぐ！少子化対策の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
1 結婚支援の充実				
主要指標 ○結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数（累計） 10,000人				
● 結婚したい独身者の希望を叶えるため、「マリッサとくしま」を拠点とし、ICTや縁結びボランティアを活用した、きめ細やかな支援を実施します。＜県民＞	推進			➤
○結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数（累計） ('17) 2,310人→('22) 10,000人	5,000人	6,500人	8,000人	10,000人
○婚活支援応援企業・団体登録数 ('17) 260社→('22) 400社	300社	330社	360社	400社
○男女の出逢いの場等におけるカップル成立数（累計） ('17) 355組→('22) 2,000組	1,000組	1,300組	1,600組	2,000組
○「個別相談会」の開催 ('19) ～('22) 開催				
○企業・団体間交流イベントの開催 ('19) ～('22) 開催				
2 子育てトータルサポートの展開				
主要指標 ○待機児童数 ゼロ				
● 地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図ります。＜保健＞	推進			➤
○周産期死亡率 ('17) 3.5（出産千対） →('22) 減少(全国平均以下)				
● 不妊のある夫婦に対する助成を継続しつつ、若い世代に対して、妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発を行います。＜保健＞	推進			➤
○研修会の参加人数 ('17) 190人→('22) 240人	210人	220人	230人	240人
● 産前・産後の妊産婦の不安感の解消を図るため「交流イベント」を開催し、相談業務を強化します。＜県民＞	推進			➤
○交流イベントの参加組数（累計） ('17) 252組→('22) 1,360組	700組	920組	1,140組	1,360組

主要事業実施工程表（1-5 次代へつなぐ！少子化対策の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● すべての子どもに適切な保育を保障し、質の高い幼児教育を提供できる環境を整えます。＜県民＞	推進			→
○待機児童数 ('17) 94人→('21) ゼロ	60人	30人	0人	0人
○認定こども園設置数 ('17) 46箇所→('22) 75箇所	61箇所	68箇所	72箇所	75箇所
○子育て支援員の認定数（累計） ('17) 638人→('22) 1,600人	1,000人	1,200人	1,400人	1,600人
● 保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに保育現場への就労を支援する県版「保育助手」制度を創設し、アクティブシニアの保育現場での就業を促進します。 （再掲）＜県民＞	推進			→
○支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数（累計） ('17) →('22) 50施設	10施設	25施設	40施設	50施設
● 昼間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する放課後児童クラブの拡充を図るとともに、放課後児童クラブ利用料無料化制度を推進します。＜県民＞	推進			→
○放課後児童支援員の認定数 ('17) 485人→('22) 935人	725人	805人	875人	935人
○放課後児童クラブの登録児童数 ('17) 7,360人→('22) 9,000人	8,100人	8,400人	8,700人	9,000人
● 経済的負担を軽減するため、保育所・幼稚園等保育料無料化制度を推進します。＜県民＞	推進			→
● 児童福祉業務に携わる人材の育成を総合的に図ります。 ＜県民＞	推進			→
○研修会受講者数 ('17) 4,276人→('22) 5,000人	4,850人	4,900人	4,950人	5,000人
● 地域における子育て力の向上を図るため、「子育て総合支援センターみらい」を中心として、市町村や関係団体と連携を深め、地域の子育て支援活動を支援します。＜県民＞	推進			→
● 育児や家庭について考える機運を高めるため、子育てを支える「家族」や「地域」の大切さをアピールする「いい育児の日」（11月19日）の普及を図るとともに、親子がふれあいを深める機会づくりを進めるため、妊婦や子育て世帯が施設や店舗で優遇サービスを受けられる子育て支援パスポート事業を全国で展開します。＜県民＞	推進			→
○子育て支援パスポート事業協賛店舗数 ('17) 1,028店舗→('22) 1,240店舗	1,150店舗	1,180店舗	1,210店舗	1,240店舗
● 在宅で育児をしている家庭の負担感を軽減するため、子育て支援サービスが利用できるクーポンを交付する市町村の取組みを支援します。＜県民＞	推進			→
○クーポン利用率 ('17) →('22) 65%	50%	55%	60%	65%

主要事業実施工程表（1-5 次代へつなく！少子化対策の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 地域の絆を深め、地域で支え合う環境の充実を図るため、子どもや高齢者、障がい者などが集う「ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）」の普及促進を図ります。＜県民・保健＞	推進			➤
○ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型） 認定箇所数（累計） （'17）9箇所→（'22）20箇所	14箇所	16箇所	18箇所	20箇所
○子どもの未来応援コーディネーター養成研修終了者数（累計） （'17）20人→（'22）110人	80人	90人	100人	110人
● 乳幼児等の疾病の早期発見と早期治療を促進するとともに、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進するため、市町村が実施する乳幼児等医療費助成事業に対して助成します。＜保健＞	推進			➤
● 小児医療電話相談事業（＃8000）の利用促進のための周知を図り、活用していただくことで、保護者が安心して子育てができる環境整備を図ります。＜保健＞	推進			➤
○＃8000の相談実績 （'17）9,990件→（'22）11,300件	11,000件	11,100件	11,200件	11,300件
● 子育て環境の多様なニーズに対応するため、病児・病後児預かりの受入れ体制の強化を促進します。＜県民＞	推進			➤
● 子育て中の従業員の働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業・団体を表彰するほか、企業・団体向けの研修会の開催、アドバイザーの派遣等を行うことにより、子育てしやすい職場づくりを推進します。（再掲）＜県民＞	推進			➤
○アドバイザー派遣先や研修受講者の意識変容率 （'17）→（'19）～（'22）70%以上	70%	70%	70%	70%
● 子育て家庭を地域全体で支える体制を整備するため、ファミリー・サポート・センターによる子育ての相互援助活動の取組みを推進するとともに、病児・病後児保育事業等と連携し、病児・病後児対応等の機能強化を図ります。＜商工＞	推進			➤
○病児・病後児対応に取り組むための講習修了者数 （'17）→（'19）～（'22）毎年30名	30名	30名	30名	30名
3 困難を抱える子どもへの支援				
主要指標 ○子どもの未来応援コーディネーター養成研修終了者数（累計） 110人				
● 生まれ育った家庭の経済的な事情により進学を諦めたり、不安定な就労を余儀なくされたり、貧しい生活から抜け出せないという「貧困の連鎖」を断ち切り、次代を担う全ての子どもが、将来に夢と希望を持って成長できるよう、ひとり親家庭等に対する支援を充実させ、子どもの貧困対策を推進します。＜県民・教育＞	推進			➤
○「母子・父子自立支援プログラム」を活用した就職率 （'17）56%→（'19）～（'22）56%以上	56%	56%	56%	56%
○子どもの未来応援コーディネーター養成研修終了者数（累計）（再掲） （'17）20人→（'22）110人	80人	90人	100人	110人
○ホームフレンド派遣回数 （'17）53回→（'22）100回	60回	70回	85回	100回
○スクールソーシャルワーカー配置数 （'17）22人→（'22）24人	23人	23人	24人	24人

主要事業実施工程表（1-5 次代へつなく！少子化対策の推進）

主要施策・主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）			
	2019	2020	2021	2022
● 児童相談所職員の専門的技術を高めるため、特に重要なスキルである家族面接技術、ケースマネジメント技術等に特化した研修を行うとともに、児童虐待予防のための保護者支援の取組みを強化します。＜県民＞	推進			>
○研修受講者数（累計） （'17）37人→（'22）180人	90人	120人	150人	180人
○保護者支援講座等の実施回数 （'17）2回→（'19）～（'22）年間15回	15回	15回	15回	15回
● 要保護児童対策地域協議会を活用し、必要な支援を実施することにより、児童虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、虐待防止に向けた普及啓発を図ります。＜県民＞	推進			>
● 様々な事情により家庭で育てられない子どもに対して、児童養護施設の専門性を生かした養育を活用するとともに、里親制度について、全国里親大会徳島開催を契機とした普及啓発活動や、国の新たなビジョンに基づく「県社会的養育推進計画」の策定・推進により、より家庭的な環境で児童が養育できるよう取り組みます。＜県民＞	推進			>
○里親等委託率 （'17）13.0%→（'22）16.8%	14.4%	15.2%	16.0%	16.8%
● 様々な困難を抱える子ども・若者やその家族を支援するため、地域における支援者を養成し、関係機関相互の連携を促進します。＜県民＞	推進			>
○地域協議会及び支援者養成講習参加者数 （'17）211人→（'19）～（'22）250人	250人	250人	250人	250人